

平成29年度  
離島漁業再生支援交付金  
離島漁業新規就業者特別対策交付金  
実施状況

H30.8.31

水産庁防災漁村課

# 実施状況の概況

## はじめに

輸送や生産資材の取得など、販売・生産の面で不利な条件にあり、漁業就業者の減少や高齢化が進行している離島において、漁業の再生を支援するため実施された、離島漁業再生支援交付金及び離島漁業新規就業者特別対策交付金の平成29年度の実施状況を公表します。

## 実施期間

### 1. 離島漁業再生支援交付金

実施期間は5年間であり、平成17年度～平成21年度に第1期、平成22年度～平成26年度に第2期の活動が実施され、平成27年度より第3期の活動が開始されています。

### 2. 離島漁業新規就業者特別対策交付金

実施期間は5年間であり、平成27年度より開始されています。支援期間は最長3年間となります。

# 実施状況の概況

## 1. 離島漁業再生支援交付金

平成29年度においては、18都道県、79市町村で735の漁業集落が207地区の集落協定を締結し、離島漁業再生支援交付金による活動が実施されました。全国の集落に対して交付された交付金の額は18億円となり、うち国費分は9億円でした。

### <都道県別実施状況>

区 分	実 施 市 町 村 数	集 落 協 定 締 結 数	参 加 漁 業 集 落 数	交 付 金 額 (千円)
北 海 道	5	8	78	157,792
山 形 県	1	1	1	8,160
東 京 都	6	8	8	48,754
新 潟 県	2	18	83	129,570
石 川 県	1	1	1	6,800
三 重 県	1	1	5	7,499
兵 庫 県	2	3	7	81,987
島 根 県	4	4	58	173,116
山 口 県	4	7	7	38,127
徳 島 県	1	1	1	5,798
愛 媛 県	4	10	13	45,022
福 岡 県	1	1	1	7,072
佐 賀 県	1	7	7	32,751
長 崎 県	10	81	331	776,196
大 分 県	2	4	5	32,205
宮 崎 県	1	1	1	6,120
鹿 児 島 県	20	36	76	180,446
沖 縄 県	13	15	52	100,261
計	79	207	735	1,837,676

# 活動内容の概況

## 1-1. 漁場の生産力の向上に関する取組

種苗放流や藻場の回復、産卵床の設置等により、水産資源を増大させて生産力の向上を図る以下の取組が行われました。

### <各取組の実施割合>

種苗放流	27%	(204件)
漁場の管理・改善	26%	(199件)
産卵場・育成場の整備	20%	(155件)
漁場監視	19%	(143件)
その他	8%	(59件)
計	100%	(760件)

### 主な活動項目における取組事例

- 「種苗放流」…………… マダイ、サザエ等の種苗を放流することにより、資源の維持・増大を図りました。
- 「漁場の管理・改善」…………… 漁業被害をもたらしているサメの駆除を実施し、漁業被害の軽減及び安全操業を図りました。
- 「産卵場・育成場の整備」……… 水産資源の育成場整備のため、既設のアワビ礁とナマコ礁の調査・保守点検をしました。
- 「漁場監視」…………… 資源保護と漁場保全を目的として、各関係機関と連携を図りながら、漁場の監視を行いました。

# 活動内容の概況

## 1-2. 漁業の再生に関する実践的な取組

新たな流通経路の拡大や品質管理の徹底を図るなどの創意工夫を生かした実践的な以下の取組が行われました。

### <各取組の実施割合>

新たな漁具・漁法の導入	11%	(61件)
新規漁業への着業	3%	(18件)
新規養殖業への着業	9%	(50件)
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	2%	(13件)
低・未利用資源の活用	3%	(20件)
品質の均一化に向けた取組	3%	(14件)
高付加価値化	12%	(69件)
流通体制改善	9%	(50件)
簡易加工	5%	(28件)
海洋レジャーへの取組	3%	(16件)
伝統漁法の取組	1%	(4件)
漁労技術の向上の取組	3%	(14件)
販路拡大	16%	(90件)
その他	20%	(112件)
計	100%	(559件)

### 主な活動項目における取組事例

- 「販路拡大」…………… 鮮魚等の販売イベントの開催や料理教室、首都圏でのPR活動に加えて、本土側で販売・PRするための加工機器を整備することで、消費者へ情報発信と新鮮な魚介類の提供を行いました。
- 「高付加価値化」…………… 水産物を出荷する際に産地を明記した出荷札及び衛生管理の取組がわかるシールを作成し、高付加価値化に取組みました。
- 「新たな漁具・漁法の導入」…… 未利用資源を活用するため、底曳網漁研修を行い、底曳網漁の方法を学びました。
- 「流通体制改善」…………… 気泡緩衝材等の導入による保冷性の向上とコスト削減の取組を行いました。

# 実施状況の概況

## 2. 離島漁業新規就業者特別対策交付金

漁業に着業する際の初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の確保及び定着を図る以下の取組が行われました。全国の新規就業者に対して交付された交付金の額は、1.7億円となり、うち国費分は0.8億円でした。

区 分	漁船、漁具等の貸与	対象新規漁業就業者の年齢 (H29.4.1時点)				交付金額 (単位:千円)
		～19	20～29	30～39	40～	
北 海 道	8名	2名	6名	0名	0名	2,156
東 京 都	3名	0名	0名	2名	1名	4,446
新 潟 県	1名	0名	0名	1名	0名	7,320
長 崎 県	30名	0名	7名	16名	7名	154,439
鹿 児 島 県	2名	0名	1名	1名	0名	863
計	44名	2名	14名	20名	8名	169,224

平成29年度においては、一本釣りや採介藻を始めとした漁業の新規就業者に対して、漁船や漁具等のリース支援を行いました。